

西蒲民商ニュース

2025年 9月 1日

西蒲区巻甲2573の5

TEL 0256・72・3372

FAX 0256・72・3321

消費税減税すべき62%

消費税減税、インボイ

ス廃止の実現を！

直近の世論調査で62%の国民が「消費税減税を実施するべき」との結果が出ました（時事通信）政府、自民党の参議院選挙公約は「国民一人当たり2万円給付」でしたが、国民の支持は、得られていません。

自民党は国民不在の「権力争い」を行っていますが、誰が自民党総裁になろうと、消費税減税を実現させましょう。

① 消費税減税、各種控除のアップを。

1990年 消費税19兆円

法人税30兆円

2025年 消費税33兆円

法人税25兆円

（財務省発表資料）

大企業等が空前の利益をあげているにも関わらず「租税特別措置」等で法人税が減少、消費税の割合が増えています。

② 生活費非課税、各種控除の大幅引き上げを。今年の税制改正で中小業者・農民は基礎控除10万円アップのみです。人的控除のアップや所得税法56条（家族労働を経費にしない）の廃止をめざして行きましょう。



火災共済加入と更新

9月24日（水）まで

民商は国民共済と提携し「火災共済」を行っています。地震、火災、水害等に備えて加入しましょう。

○火災共済 一口70円で10万円保障、6千万円まで

○自然災害共済（風水害、地震等）一口205円（火災と同時加入）

風水害 最高3000万円
地震 最高1200万円

※きりは9月24日になります。

あなたも民商共済に加入を

◎民商会員と配偶者は、年齢や入院・通院にかかわらず無条件に加入できます。

◎免責期間は6ヵ月です。

◎掛け金は千円で会費と共に納入します。

◎給付金は連続三日以上の入院で一日3千円（最高36万円まで）です。結婚や出産祝い金も出ます。

即時停戦し、和平を

長期化するロシアのウクライナ侵略やイスラエルのガザ地区への無差別攻撃など胸を痛めない日はありません。ウクライナ問題で、米ロ、米、ウクライナ、欧州の首脳会談が開かれました。

今後、米、ウクライナ、ロシアの三者会談が行われる予定です。

即時停戦、領土不拡大、和平合意に向けて世界の世論を高めていくことが大事です。

NO!
WAR

